

歳出の構成

区分	令和2年度決算額	構成比
議会費	1億8,853万4千円	0.5%
総務費	82億4,491万1千円	22.5%
民生費	85億1,844万3千円	23.2%
衛生費	36億3,414万9千円	9.9%
労働費	1,305万0千円	0.0%
農林水産業費	16億1,636万7千円	4.4%
商工費	26億9,169万3千円	7.3%
土木費	33億5,645万6千円	9.1%
消防費	11億 398万3千円	3.0%
教育費	29億8,035万7千円	8.1%
災害復旧費	12億4,724万5千円	3.4%
公債費	30億9,803万3千円	8.4%
合計	366億9,322万1千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

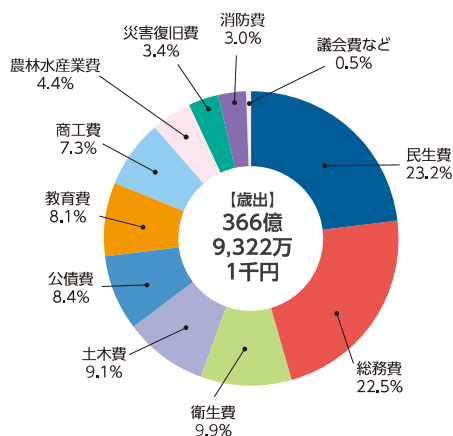
歳出(目的別)

歳出の決算額は、366億9,322万1千円で、前年度と比較して、75億5,452万5千円(25.9%)の増加となりました。

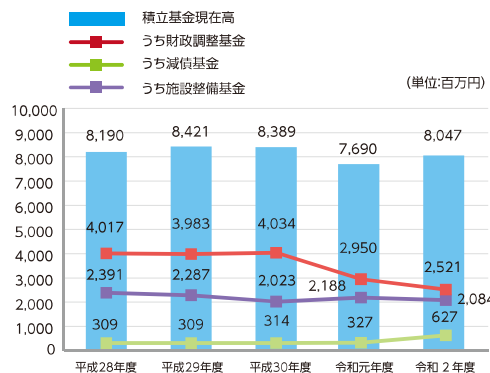
その中で、目的別では、下のグラフのとおり、民生費が全体の23.2%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童、高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策などに使われています。次に、地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに支出した総務費が全体の22.5%を占め、次に、健康増進事業や母子保健事業のほか、ごみやし尿処理などに支出した衛生費が全体の9.9%を占めています。

予算の用語解説	
民生費	高齢者福祉や障がい者福祉、保育費などに使われたお金
総務費	地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに使われたお金
衛生費	健康増進事業や母子保健事業、ごみ、し尿処理などに使われたお金
土木費	土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われたお金
公債費	公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われたお金
教育費	公立学校や教育・体育施設などの施設整備や維持管理、生涯学習の推進などに使われたお金
商工費	商工業や観光の振興、観光施設の維持管理などに使われたお金
農林水産業費	農業や林業、水産業、畜産業などの振興に使われたお金
消防費	消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われたお金
議会費ほか	議会の運営や災害復旧費、労働費などに使われたお金

令和2年度 一般会計



◎積立基金現在高(普通会計)



積立基金の現在高

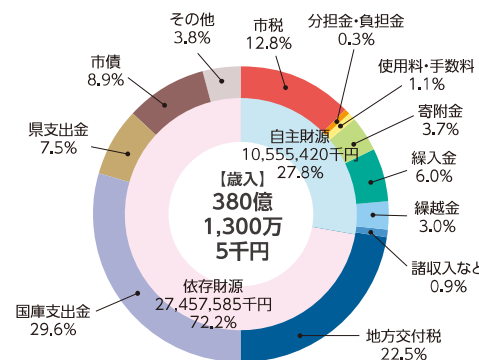
積立基金の現在高は、令和2年度末で80億4,659万2千円となり、前年度と比較して、3億5,636万5千円増加しました。このうち、財政調整基金は、前年度と比較して、4億2,880万4千円減少の25億2,098万円、減債基金については、3億18万1千円増加の6億2,686万7千円、施設整備基金については、1億429万3千円減少の20億8,385万1千円となりました。

歳入の構成

区分	令和2年度決算額	構成比
市税	48億5,588万9千円	12.8%
分担金・負担金	1億1,471万4千円	0.3%
使用料・手数料	4億1,313万8千円	1.1%
寄附金	13億8,909万0千円	3.7%
繰入金	22億8,188万3千円	6.0%
繰越金	11億4,821万4千円	3.0%
諸収入など	3億5,249万2千円	0.9%
小計	105億5,542万0千円	27.8%
地方交付税	85億4,225万7千円	22.5%
国庫支出金	112億5,236万9千円	29.6%
県支出金	28億4,075万1千円	7.5%
市債	33億6,984万6千円	8.9%
その他	14億5,236万2千円	3.8%
小計	274億5,758万5千円	72.2%
合計	380億1,300万5千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

決算状況



歳入

歳入の決算額は、380億1,300万5千円で、前年度と比較して73億3,909万5千円(23.9%)の増加となりました。

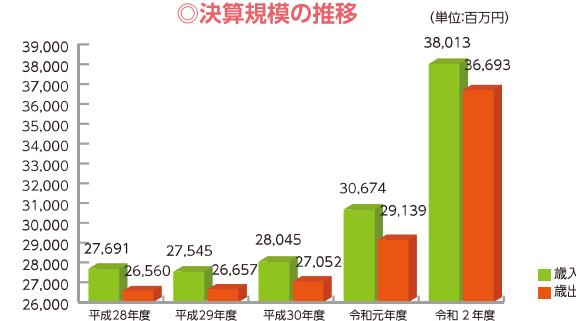
自主財源では、財政調整基金や地域づくり推進基金などに係る繰入金が増加した一方で、ふるさと納税などに係る寄附金の増加や財産収入が増加したことなどから、対前年度7億2,336万2千円(7.4%)増加の105億5,542万円となり、構成比では4.3ポイントの減少となりました。

一方、依存財源では、市債は減少した一方で、国庫支出金や県支出金が増加したことなどから、対前年度66億1,573万3千円(31.7%)増加の274億5,758万5千円となりました。

予算の用語解説

自主財源	
市税	市民税や固定資産税などに納められた税金
分担金負担金	保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
使用料手数料	公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
寄附金	市への支援などのためにいただいたお金(寄附)
繰入金	基金や特別会計などから繰り入れられたお金
繰越金	前年度から繰り越されたお金
諸収入など	預金利子や公有財産の売払いなどによって納められたお金
依存財源	
地方交付税	地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるように一定の基準により国が交付したお金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
市債	市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金

◎決算規模の推移



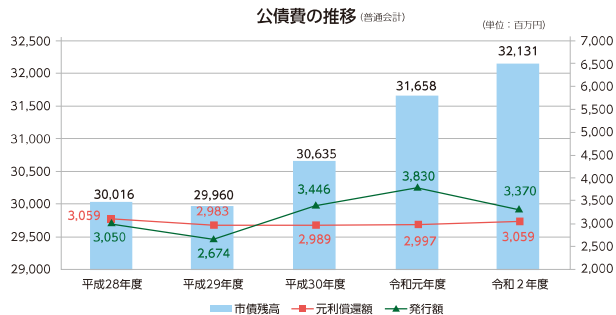
決算の内容

令和2年度の一般会計の決算規模は、歳入総額380億1,300万5千円、歳出総額366億9,322万1千円で、歳入歳出の差引額は、13億1,978万4千円となりました。このうち翌年度に繰り越すべき財源、4億5,118万2千円を除いた実質収支は、8億6,860万2千円の黒字となりました。

市債残高(普通会計)

本市の市債(借金)残高については、前年度と比較し日吉学園に係る学校教育施設整備事業などの普通建設事業費が増加したことなどから、令和2年度末で、前年度と比較して、4億7,328万6千円増加の321億3,129万8千円となりました。

今後も引き続き、市債の発行については、財政計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努める必要があります。

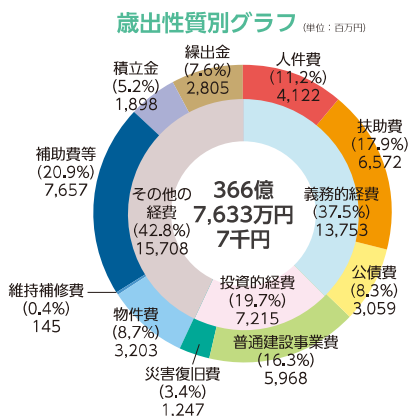


歳出(性質別)(普通会計)

歳出の性質別では、義務的経費が全体の37.5%を占めています。前年度と比較して、人件費については、会計年度任用職員制度の創設による会計年度任用職員の報酬・期末手当などが増加したことや、扶助費については、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金事業費などが増加したこと、公債費についても合併特例債などに係る元利償還金が増加したことから、対前年度比、3億4,590万4千円(2.6%)増加の137億5,318万4千円となりました。

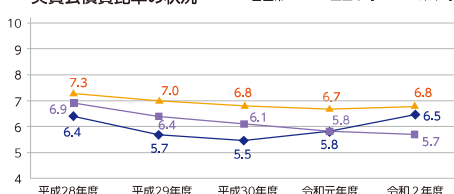
投資的経費については、全体の19.7%を占めています。令和2年度は市単独および補助による普通建設事業費が減少した一方で、災害に伴う災害復旧事業費が増加したことから、対前年度比、7億6,029万1千円(11.8%)増加の72億1,488万8千円となりました。

その他の経費については、特別定額給付金事業費や中小企業者等支援事業費などの補助費等が増加したことなどから、対前年度比、64億4,893万7千円(69.6%)増加の157億8,265万5千円となりました。



※普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなどにより、財政比較などが困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。そのため、一般会計の歳出決算額とは異なります。

実質公債費比率の状況

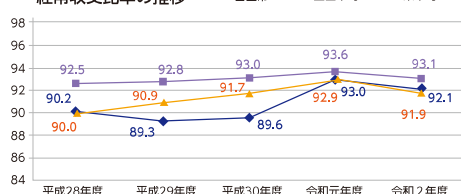


【実質公債費比率】

地方債の返済およびこれに準ずる額の財政負担の度合いを判断する指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたもの占める割合の3カ年度の平均値です。比率が1.0以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣などの許可が必要となります。

令和2年度は、前年度と比較して0.7ポイント増加し、6.5となりました。

経常収支比率の推移



【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源などの額に占める割合です。比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和2年度は、前年度と比較して0.9ポイント改善し、92.1となりました。

令和2年度特別会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	64億606万7千円	62億5,137万9千円	1億5,468万8千円
国民宿舎事業特別会計	1億3,532万5千円	1億3,532万5千円	0千円
健康交流館事業特別会計	9,841万1千円	9,841万0千円	1千円
温泉給湯事業特別会計	582万3千円	498万6千円	83万7千円
介護保険特別会計	57億8,068万7千円	55億9,123万3千円	1億8,945万4千円
後期高齢者医療特別会計	7億6,253万9千円	7億6,088万6千円	165万3千円

令和2年度公営企業会計決算状況

会計	収入決算額	支出決算額	差引額
水道事業会計	収益的収支 8億8,288万1千円 資本的収支 3億2,592万9千円	7億8,326万9千円 6億2,376万4千円	9,961万2千円 △3億2,425万9千円

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,642万4千円を除く)が資本的支出額に不足する額3億2,425万9千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額425万9千円、過年度分損益勘定留保資金3億2,000万円で補填しました。

会計	収入決算額	支出決算額	差引額
下水道事業会計	収益的収支 8億5,191万2千円 資本的収支 1億7,055万5千円	6億3,489万9千円 3億6,930万6千円	2億1,701万3千円 △1億9,875万1千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,875万1千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額508万8千円、当年度分損益勘定留保資金1億4,958万3千円、引継金4,408万円を補填しました。

令和2年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

財政健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。

健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

令和2年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して0.7ポイント増加し6.5%、将来負担比率については、4.7ポイント増加し30.6%となりました。

健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

健全化判断比率

項目	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.82	20.00
連結実質赤字比率	-	-	17.82	30.00
実質公債費比率	6.5	5.8	25.00	35.00
将来負担比率	30.6	25.9	35.00	-

(注)赤字が生じない場合は「-」で表示しています。

資金不足比率

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
国民宿舎事業特別会計	資金不足はない。	20%
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
水道事業会計		
下水道事業会計		

用語解説

実質赤字比率	一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
実質公債費比率	公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。
将来負担比率	市債(借入金)などの将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きいこととなります。
資金不足比率	公営企業の資金不足(赤字)を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。